

平成25年9月定例議会が9月3日に開会され、市長と教育長が行政報告を行いました。このページからは、その要旨を紹介いたします。なお全文は市ホームページで紹介しています。

## はじめに

東洋経済新報社では、全国の市を対象に「住みよさランキング」を毎年公表していますが、「都市データパック2013年版」に掲載された最新結果によると、本市は、全国で70位、中国・四国で4位、岡山県で1位という結果になっています。

瀬戸内市は平成24年度も転入超過の状況が続いていますが、出生数を上回る死亡数によって、全体としては若干の人口減少が続いています。

市の持続的発展には定住人口をさらに増やす取り組みが必要で、暮らしをさらに魅力のあるものにする取り組みを進めたいと考えています。

## 平成24年度普通会計決算状況

平成24年度普通会計の決算状況は、歳出面で前年度比2.2%の増額となっています。

これは投資的経費が大幅な増加となったことが主な要因です。扶助費・人件費の義務的経費増加のほか、職員数削減などの影響から委託料などの事務的経費が増加となり、物件費も前年度に続き増加しています。また、特別会計・事業会計への繰出金も大幅に増加しています。

歳入面は1.7%の増額となっています。

一般財源では税源移譲の効果により個人市民税は増加しましたが、法人市民税・固定資産税が減少となったほか、主要な一般財源である地方交付税・臨時財政対

策債が減少したため、一般財源全体で3.6%の減額となっています。

歳入増加の主な要因は、投資的経費増加に伴い財源として借入を行った臨時財政対策債以外の地方債が138.6%増加したことによるものです。

市債残高は、近年減少傾向にありましたが、合併特例事業債の増加や新たな制度である緊急防災・減災事業債の借入などにより増加に転じています。

基金は、繰越金から財政調整基金への積立や将来の公債費増加に備えるための減債基金への積立などにより、一般会計では前年度末残高よりも6.7%増加しています。

経常収支比率は、歳入一般財源の減少から前年度の83.2%から86.7%へと上昇しています。

財政健全化判断比率のうち、実質公債費比率は、これまでの借入抑制の効果から公債費が減少しており、15.7%から14.3%へと前年度に続き下がっています。将来負担比率は、交付税措置のない企業団地への借入が増加した影響から、79.9%から86.3%へと上昇しています。

## デマンドバスの期間延長

平成24年7月から実証運行を実施している瀬戸内市デマンドバス「モーモバス」は、7月末現在、利用登録者数1,389人、そのうち利用者が512人、利用割合は36.9%です。利用者数(実員)4,760人、1日平均12人です。また、予約件数(運行回数)9,159回、1日平均23.1回です。7月の1カ月間では、利用

## 用語の解説・備考

### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、市税、普通交付税などを中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみることに、より、財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的に70〜85%の範囲が望ましい。

### 実質公債費比率

公営企業会計の公債費にあたる繰出部分などを加えた実質的な元利償還金の水準を測る指標。資金繰りの危険度を示す。

### 将来負担比率

普通会計の市債残高に加えて将来にわたる公営企業や一部事務組合、債務負担行為の元金償還に相当する

者数(実員)588人、1日平均19人、予約件数(運行回数)1,135回、1日平均36.6回であり、少しずつですが利用者が増えてきています。これは運行時間や予約受付時間の拡大などの効果であるとと考えています。

実証運行期間は平成25年12月末までとしていましたが、利用者も増えてきており、改善後の検証を慎重に行う必要があるため、実証運行期間を平成25年度末までに延長し、利用実態の分析と費用対効果の検証を行っていきたくと考えています。

## 錦海塩田跡地活用の推進

産業廃棄物最終処分場の適正廃止に向けた覆土については、予定どおり国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所からのまとまった規模の搬入が進んでおり、本年度上半期で完了する見込みです。

錦海塩田跡地活用事業の進捗状況については、事業者において、太陽光発電所関連事



約500%の錦海塩田跡地

業、安全安心事業、まちづくり事業の各事業費の算定、事業資金の調達に関する審査作業を行うとともに、県条例に基づき開発許可および県と事業者の3者による自然保護協定の締結に向けて、県との協議を進めています。

市においても、事業者と協議を進め、事業者と締結する施行協定に関する事業内容、役割分担、土地賃貸借契約に関する貸付の諸条件を取り決める作業を行っています。

今後は、11月頃からの工事着手を予定していますが、事業者から電力会社の変電所へ接続する送電線敷設工事の工期が想定よりも長期化する見込みであり、その対応策の検

討に時間を要することから、着手時期が若干遅れるとの報告を受けています。

対応策の検討状況を逐次把握するとともに、着実に事業が実施されるよう事業者へ助言、指示を行っていきたくと考えています。

## 地域密着型介護施設の事業者決定

第5期介護保険事業計画の中で、要介護度が中重度となっても住み慣れた地域において、自宅で生活できるように、小規模多機能型居宅介護事業所と認知症対応型通所介護事業所の整備を計画しています。

4月に公募を行い、社会福祉法人誠和を小規模多機能型居宅介護事業者に、株式会社創心會を認知症対応型通所介護事業者に決定しました。

各施設は本年度中に完成し、平成26年4月から開所する予定です。

## 在宅医療連携拠点事業を受託

トータルサポートセンター



トータルサポートセンター準備室が設置されている瀬戸内市総合福祉センター

準備室では、本年度新たに岡山県の在宅医療連携拠点事業の委託を受け、6月に第1回瀬戸内市在宅医療・福祉・保健連携推進協議会を開催しました。

会議では、医師会をはじめ、医療・保健・福祉・介護に関する14の組織団体の代表者が参加し、研修会や情報提供などの事業を展開することを決定しました。

今後は、医師会との意見交換、在宅療養に関する啓発講演会、ホームページの開設などを行う予定です。

在宅医療連携拠点事業の実施により、市民病院、医師会、歯科医師会、介護事業所、福祉施設などが連携し、いつで

負担見込額、退職手当の支給予定額、外郭団体の債務負担見込額など将来負担すべき実質的な負債を表す指標。

### 小規模多機能型居宅介護

利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、利用者の選択に応じ、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問」を組み合わせ、家庭的な環境と地域住民との交流の中で日常生活上の支援や機能訓練を行うサービス。

### 認知症対応型通所介護

認知症の利用者を対象にした専門的なケアを提供するサービス。通所介護の施設(デイサービスセンターやグループホームなど)に通い、食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供することにより、自宅にこもりきりの利用者の社会的孤立感の解消や心身機能の維持回復だけでなく、家族の介護の負担軽減などを目的とする。



も安心して医療を受けることができ、介護が必要になっても可能な限り住み慣れた地域で生活ができる地域づくりを進めていきたいと考えています。

### 11月までに新病院建設の事業費の削減を検討

埋蔵文化財発掘調査も終わり、現在出土品の整理などの後処理をしています。

造成工事については、開発協議の段階で調整池の施工が条件付けされており、完了は平成26年2月頃を予定しています。

新病院の建設については、当初の計画から、消費税の増税部分も含め、およそ8億円



埋蔵文化財発掘調査が完了した新瀬戸内市市民病院予定地

の増額となっております。

現在、建設費を含む事業費の削減を最優先に取り組んでいます。

医療コンサルタント会社を介し医療機器を安く購入するなど、極力計画の金額に近づこう、今後も努力していきます。

なお、平成25年度中に新病院建設工事を着工することが県費補助金約4億8,500万円の交付条件となっているので、遅くとも11月までに検討結果を報告します。

新病院効果などにより、建築後は現在の1・6倍の収入を見込んでいますが、本市から近隣の病院へ相当の数の入院患者が流出している調査結果もあり、医師、看護師一人あたり新規の入院患者増と一人当たりの日当点の増を重点的に取り組むよう努めています。また、資質の向上を目指すために、コンサルタント会社などによる職員研修を実施しています。新病院では新しく回復期リハビリテーション病棟と療養病棟を設けるため、

各科から責任者を選出し毎月2回、勉強会を開催しています。

### 下水道使用料の料金改定

下水道事業審議会へ諮問していた下水道事業の運営について答申がありました。

内容は、下水道の財政が一般会計からの繰入金に依存しなければならぬ厳しい財政状況の中で、下水道使用料は平均単価において全国平均単価である1立方メートル当たり200円程度の負担はやむを得ないもので、下水道、農業集落排水施設および漁業集落排水施設の各使用料を平均約7%値上げすべきというものでした。汚水処理費の下水道使用料による経費回収率が約15%と厳しい財政状況を鑑み、この答申に基づき料金改定を行う予定です。

### 火災犠牲者は昭和49年以来最悪

1月から7月末までの火災は建物火災8件、林野火災3



防災訓練に参加する瀬戸内市消防団の消防車

件、その他の火災5件の計16件発生し、前年と比較し、6件増加しています。

火災種別ごとの増減は、建物火災2件、林野火災3件、その他の火災3件が増加し、車両火災が2件減少しています。

また、火災による犠牲者は、昭和49年の消防業務開始以来最悪の6人が亡くなり、1人が負傷しています。

救急の状況は、1月から7月末までに966件出動し、前年より73件増加しています。

熱中症の搬送状況は、8月16日までに前年と同数の27人を搬送し、年齢区分では、少年が1人、成人が12人、老人が14人でした。

科学大臣賞を含め15作品が選出されました。

### 新図書館設計業者決定

新図書館の設計業務プロポーザルは、41者から企画提案書の提出があり、第1次審査で選定された5者による提案説明を実施し、審査会で東京都の香山壽夫建築研究所が最優秀者に選定されました。

### 社会教育活性化支援プログラム

地域における課題に対し、公民館などを中心として解決に向けた地域人材による取り組みを行い、地域コミュニティの再生を通じて地域活性化を図ることを目的とした、2つの文部科学省委託事業を実施します。

1つ目は地域の防災拠点形成支援事業で、牛窓町公民館を拠点に地域防災力の強化を図るものです。

2つ目は教育的資源を活用した地域課題解決支援事業で、市が保有する写真などの

### 学力・学習状況調査を踏まえた取り組み

岡山県と市独自の学力・学習状況調査の結果を踏まえ、各学校の実情に応じた取り組みを進めていきます。

学習面では、本年度から進めている体験型授業を中心に、特に学ぶ力の原動力である学習意欲を向上させる授業改善に力を注いでいきます。生活面では、学校支援地域本部事業などを活用し、家庭や地域の協力を得ながら、生活習慣や学習習慣の向上を図っていきます。

### 備前長船刀剣博物館の特別展

備前長船刀剣博物館では、平成23年度から毎年夏休み期間に合わせて若者向けの刀剣展を開催しています。今年も7月13日から9月16日まで、「二次元V.S日本刀展」を開催しました。

本展覧会は林原美術館、瀬戸内市立美術館との合同企画



備前長船刀剣博物館で開催された「二次元V.S日本刀展」

で、著名な漫画家やイラストレーター39人が参加し、日本刀などをモチーフにしたキャラクターやストーリーを創作し、絵と日本刀を合わせて展示しました。

10月31日からは特別展「第8回お守り刀展覧会」の開催を予定しています。今回から「文部科学大臣賞」が授与されることになりました。また、ポーランド共和国から「ポーランド大使賞」の授与も決定し、国内外から展覧会が評価されています。

8月1・2日、お守り刀展覧会の審査会が開催され、全国から刀身37口、拵6口の出品があり、文化庁職員の立会いのもと審査が行われ、文部

素材をベースに「地域デジタルガイドマップ」を作成します。ワークショップ（体験型学習）を通じ、地域の魅力を再発見し、成果を発信することにより観光資源の共有、地域産業の振興などにもつながっていきます。

### 美術館で歴代1位の来館

5月31日から7月15日まで開催した「色鉛筆で描かれた超細密画 吉村芳生展」で、代表作「新聞と自画像」シリーズなどの展示やワークショップなどを行い、美術館の催事の中で歴代1位となる9,690人の来館を記録しました。



多くの人が訪れた「吉村芳生展」

### 埋蔵文化財発掘調査

弥生中期から後期（およそ2,000年ほど前）の生活の跡（埋蔵文化財）があるため発掘調査を行った。調査現場では、弥生土器の破片などの遺物や井戸の跡などの遺構が多く発見された。

### 回復期リハビリテーション病棟

大きな病気や怪我をした後に、医学的・心理的サポートが必要な時期の患者を受け入れ、自然回復を促す環境をつくり、集中的なリハビリテーションを実施し、心身ともに回復した状態で自宅や社会へ戻すことを目的とした病棟。

### 下水道事業審議会

学識経験者や下水道利用者などによる市の下水道事業に関して調査と審議を行う組織。平成24年8月23日に市長から諮問を受け、4回の会議で審議・検討を重ねた。

### 学力・学習状況調査

岡山県の平成25年度学力・学習状況調査は、中学校1年生を対象に4月に実施した。

国語、数学、理科、社会の4教科において、県平均を下回る結果となった。市独自の学力・学習状況調査は、小学校4・5年生と中学校2年生を対象に国語と算数・数学の2教科で4月に実施した。

### 若者向けの刀剣展

平成23年度は「戦国BASARA」HERO武器・武器列伝」を、平成24年度は「エヴァンゲリオンと日本刀展」を開催した。

### 設計業務プロポーザル

設計企画提案者を公募し、6月29日の第1次審査で5者を選定した。この5者による提案説明を7月14日に実施し、午後に行われた審査会で最優秀者を選定した。

### 地域デジタルガイドマップ

電子化した古い写真とその撮影場所などを電子地図上に表示してホームページやスマートフォンアプリなどで公開する。写真の説明文には写真にまつわる市民の思い出などを盛り込む。